

1. 内閣府．科学技術基本計画（2016年1月閣議決定）．（オンライン）<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>.
2. 文部科学省．研究開発計画（一部改訂）．（オンライン）2017年8月．http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2018/01/24/1400470_01.pdf.
3. 原子力委員会．軽水炉利用について（見解）．（オンライン）2016年12月．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/161227.pdf>.
4. 一．原子力利用に関する基本的考え方 参考資料．第25回原子力委員会資料第1-3号．（オンライン）2017年7月．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siry02017/siry025/siry01-3.pdf>.
5. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．国際戦略．（オンライン）2017年3月．https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/international_strategy/senryaku.pdf.
6. 一．イノベーション創出戦略．（オンライン）2017年3月．https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/innovation/senryaku.pdf.
7. 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構．大洗研究開発センター燃料研究棟における汚染について．（オンライン）<https://www.jaea.go.jp/04/o-arai/PFRF/>.
8. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．「大洗研究開発センター燃料研究棟における汚染について」の提出について．（オンライン）2018年2月14日．<https://www.jaea.go.jp/02/press2017/p18021401/>.
9. 原子力規制委員会．国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）燃料研究棟における核燃料物質の飛散による作業員の被ばくに係る報告に対する評価及び今後の対応について（案）．第67回原子力規制委員会 資料3．（オンライン）2018年2月21日．<http://www.nsr.go.jp/data/000220566.pdf>.
10. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．燃料研究棟における核燃料物質の飛散による作業員の被ばくに係る報告に対する評価及び今後の対応について（第67回原子力規制委員会）を受けて．（オンライン）2018年2月21日．<https://www.jaea.go.jp/news/newsbox/2018/022101/>.
11. Commission to Review the Effectiveness of the National Energy Laboratories. Final Report of the Commission to Review the Effectiveness of the National Energy Laboratories Volume 2: Technical Chapters and Appendices.（オンライン）2015年10月28日．<https://www.energy.gov/sites/prod/files/2015/10/f27/Final%20Report%20Volume%202.pdf>.
12. CEA. CONTRAT D'OBJECTIFS ET DE PERFORMANCE ETAT-CEA 2010-2013. 2011.
13. 連邦経済・エネルギー省（BMWi）．6. Energieforschungsprogramm der Bundesregierung.（オンライン）<https://www.bmwi.de/Redaktion/DE/Artikel/Energie/Energieforschung/energieforschung-6-energieforschungsprogramm.html>.
14. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．原子力基礎工学研究センター | 核工学・炉工学ディビジョン．（オンライン）<http://nsec.jaea.go.jp/organization/div1/index.html>.
15. 一．核データ研究グループ（JENDL）．（オンライン）http://www.ndc.jaea.go.jp/jendl/Jendl_J.html.
16. 一．原子力事故による海洋汚染を迅速に予測するシステムを開発 ～日本周辺海域の任意地点から放出された放射性物質の拡散挙動の計算が可能に～．（オンライン）2017年3月10日．<https://www.jaea.go.jp/02/press2016/p17031001/>.
17. 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構．ITER って何？（オンライン）http://www.fusion.qst.go.jp/ITER/iter/page1_1.html.

18. ―. イーター用高性能超伝導導体の製作を完了 ― 技術課題を克服し、イーター計画を着実に推進
ー. (オンライン) 2017 年 12 月 8 日. <http://www.qst.go.jp/information/itemid034-003253.html>.
19. 大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所. イオン温度 1 億 2,000 万度を達成. (オンライン) 2017 年 8 月 9 日. <http://www.nifs.ac.jp/press/170809.html>.
20. 原型炉設計合同特別チーム. (オンライン) <http://www.fusion.qst.go.jp/rokkasyo/project/reactor-sp.html>.
21. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構. ポーランド及び英国と高温ガス炉技術の協力を開始 ～国産高温ガス炉技術の国際展開と国際標準化に向けて～. (オンライン) 2017 年 5 月 19 日. <https://www.jaea.go.jp/02/press2017/p17051901/>.
22. IAEA. International Project on Innovative Nuclear Reactors and Fuel Cycles Section. (オンライン) <https://www.iaea.org/about/organizational-structure/departments-of-nuclear-energy/division-of-nuclear-power/international-project-on-innovative-nuclear-reactors-and-fuel-cycles-section>.
23. ―. The INPRO Methodology. (オンライン) https://www.iaea.org/INPRO/inpro_methodology/index.html.
24. The Generation IV International Forum. GIF Membership. (オンライン) https://www.gen-4.org/gif/jcms/c_9492/members/.
25. 経済産業省. エネルギー基本計画 (2014 年 4 月閣議決定). (オンライン) <http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001.html>.
26. 原子力規制委員会. 日本原子力研究開発機構高速実験炉原子炉施設 (常陽) の新規制基準適合性審査について. 第 201 回核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合 資料 1. (オンライン) 2017 年 5 月 22 日. <http://www.nsr.go.jp/data/000189749.pdf>.
27. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構. 高速実験炉「常陽」の新規制基準適合性審査に関する原子力規制庁 新基準適合性審査チーム資料に係る対応について. (オンライン) 2017 年 5 月 22 日. <https://www.jaea.go.jp/news/newsbox/2017/052201/>.
28. 原子力関係閣僚会議. 「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針. (オンライン) 2016 年 12 月. http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/genshiryoku_kakuryo_kaigi/pdf/h281221_siryou2.pdf.
29. 原子力規制委員会「もんじゅ」廃止措置推進チーム. 「もんじゅ」の廃止措置に関する基本方針について. (オンライン) 2017 年 6 月 13 日. http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/monju/pdf/h290613_kihonhousin.pdf.
30. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構. 「もんじゅ」の廃止措置に関する基本的な計画の提出について. (オンライン) 2017 年 6 月 13 日. <https://www.jaea.go.jp/04/turuga/jturuga/press/2017/06/p170613-1.pdf>.
31. ―. 高速増殖原型炉もんじゅの廃止措置計画認可申請書の提出について. (オンライン) 2017 年 12 月 6 日. <https://www.jaea.go.jp/04/turuga/jturuga/press/2017/12/p171206.pdf>.
32. 原子力規制委員会. もんじゅ廃止措置安全監視チーム. (オンライン) http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisya/monjyu_haishi/index.html.
33. ―. 燃料取扱設備に係る点検等の実施状況について. 第 10 回もんじゅ廃止措置安全監視チーム 資料 2. (オンライン) 2018 年 1 月 26 日. <http://www.nsr.go.jp/data/000216911.pdf>.
34. ―. 第 12 回もんじゅ廃止措置安全監視チーム. (オンライン) 2018 年 3 月 12 日. http://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/youshikisya/monjyu_haishi/20180312monju.html.
35. DOE. Department of Energy FY 2017 Congressional Budget Request. (オンライン) 2016 年 2 月. https://www.energy.gov/sites/prod/files/2016/02/f29/FY2017BudgetVolume3_2.pdf.

36. —. Department of Energy FY 2019 Congressional Budget Request Budget in Brief. (オンライン) 2018 年 3 月 . https://www.energy.gov/sites/prod/files/2018/03/f49/DOE-FY2019-Budget-in-Brief_0.pdf.
37. 仏財務省 . Justification au premier euro. (オンライン) 2016 年 10 月 . https://www.performance-publique.budget.gouv.fr/sites/performance_publique/files/farandole/ressources/2017/pap/html/DBGPGMJPEPGM190.htm.
38. Kompetenzverbund Kerntechnik. Nukleare Sicherheitsforschung Neuorientierung an aktuellen energiepolitischen Rahmenbedingungen. (オンライン) <https://www.grs.de/sites/default/files/Evaluierungsbericht%20UTS1.pdf>.
39. 原子力委員会 . 今後の試験研究用等原子炉施設の在り方について(見解). (オンライン) 2016 年 4 月 . <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/160426.pdf>.
40. 原子力規制委員会 . 京都大学に原子炉施設 [京都大学臨界実験装置 (KUCA)] の設置変更を承認 . (オンライン) 2016 年 5 月 11 日 . <http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/TNR/20160511KUCA.html>.
41. —. (学) 近畿大学に原子炉施設 (近畿大学原子炉) の設置変更を許可 . (オンライン) 2016 年 5 月 11 日 . <http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/TNR/20160511KINDAI.html>.
42. —. 京都大学に研究用原子炉 (KUR) の設置変更を承認 . (オンライン) 2016 年 9 月 21 日 . <http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/TNR/20160921KUR.html>.
43. 近畿大学 . 近畿大学原子炉運転再開について . (オンライン) 2017 年 3 月 17 日 . http://www.kindai.ac.jp/rd/research-center/aeri/download-data/news_16.pdf.
44. 京都大学 . 京都大学臨界集合体実験装置 (KUCA) の利用運転の再開について . (オンライン) 2017 年 6 月 20 日 . <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/archives/9431>.
45. —. 京都大学研究用原子炉 (KUR) の運転再開について . (オンライン) 2017 年 8 月 25 日 . <https://www.rri.kyoto-u.ac.jp/archives/9552>.
46. 原子力規制委員会 . 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所 (NSRR 原子炉施設等の変更) の原子炉設置変更許可について (案) . 第 63 回原子力規制委員会 資料 6. (オンライン) 2018 年 1 月 31 日 . <http://www.nsr.go.jp/data/000217508.pdf>.
47. —. 第 63 回原子力規制委員会 議事録 . (オンライン) 2018 年 1 月 31 日 . <http://www.nsr.go.jp/data/000217965.pdf>.
48. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 . 原子力機構が備える研究施設の外部利用の促進 . (オンライン) <http://tenkai.jaea.go.jp/facility/facilities.html>.
49. —. 原子力機構の主な供用施設における実績と課題 . 原子力研究開発基盤作業部会 (第 2 回) 資料 7. (オンライン) 2017 年 5 月 29 日 . http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/087/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/06/08/1386563_5.pdf.
50. —. 施設中長期計画 . (オンライン) 2018 年 4 月 1 日 . https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/facilities_plan/keikaku.pdf.
51. —. 施設中長期計画の概要 . (オンライン) 2018 年 4 月 . https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/facilities_plan/gaiyo.pdf.
52. 文部科学省 . 原子力研究開発基盤作業部会の設置について (案) . 原子力科学技術委員会 (第 18 回) 資料 4-2. (オンライン) 2017 年 1 月 6 日 . http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/055/shiryo/attach/1381751.htm.

53. ー、「原子」を名称に含む学科等の推移．文部科学省 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 原子力科学技術委員会原子力人材育成作業部会（第1回）資料第3-2号．（オンライン）2015年7月7日．http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/079/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2015/08/03/1360236_4.pdf.
54. 電気事業連合会．原子力発電の現状について．第38回原子力委員会 資料第3-1号．（オンライン）2016年12月1日．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2016/siryo38/siryo3-1.pdf>.
55. 文部科学省．学校基本統計における学生動向．文部科学省 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 原子力科学技術委員会 原子力人材育成作業部会（第1回）資料第4-2号．（オンライン）2015年7月7日．http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/079/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2015/08/03/1360236_6.pdf.
56. 一般社団法人日本原子力産業協会．PAI 原子力産業セミナー 2018 報告．（オンライン）2017年4月4日．http://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/2017/06/nis2018_report.pdf.
57. 経済産業省．原子力政策の動向について．経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会（第13回）資料第4号．（オンライン）2018年1月16日．http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denkijigyoku/genshiryoku/pdf/013_04_00.pdf.
58. 一般社団法人日本原子力産業協会．原子力発電に係る産業動向調査 2017（2016年度調査）．（オンライン）2017年11月．http://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/2017/12/sangyodoukou2017_report.pdf.
59. 内閣府．軽水炉利用に関する現状．第43回原子力委員会資料 第2-2号．（オンライン）2016年12月27日．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2016/siryo43/siryo2-2.pdf>.
60. 自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ、日本原子力学会 軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用研究専門委員会．軽水炉安全技術・人材ロードマップ．（オンライン）2017年3月．<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20170324001-1.pdf>.
61. 公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター福井県国際原子力人材育成センター．福井県国際原子力人材育成センター長あいさつ．（オンライン）<http://www.werc.or.jp/outline/soshiki/kokusai/aisatsu.html>.
62. 原子力人材育成・確保協議会．原子力人材育成・確保協議会 協議会のご案内．（オンライン）http://www.genshiryoku-jinzai.org/about_us.html.
63. 青森県．青森県量子科学センターについて．（オンライン）<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/energy/enerugi/shisetsugaiyo.html>.
64. 原子力規制庁原子力安全人材育成センター．原子力規制委員会職員の人材育成の基本方針の策定について．（オンライン）2014年4月2日．<http://www.nsr.go.jp/data/000058870.pdf>.
65. 原子力規制委員会．平成29年度「原子力人材育成等推進事業費補助金（原子力規制人材育成事業）」について．（オンライン）2017年2月15日．<http://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/hojyokin/20170215.html>.
66. 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課．平成29年度「原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」に係る委託先の公募について．（オンライン）2017年4月24日．http://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/1704/170424a/.
67. 内閣府．原子力防災訓練・研修．（オンライン）http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/kunren/kunren.html.
68. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．原子力防災に関する研修事業．（オンライン）https://www.jaea.go.jp/04/shien/training_j.html.

69. 文部科学省．文部科学省における原子力人材育成の取組について．平成 28 年度 「原子力人材育成ネットワーク」報告会 資料第 2-2 号．(オンライン) 2017 年 2 月 13 日．<https://jn-hrd-n.jaea.go.jp/material/backno03/20170213-nhrdn-report-conference/2-2.pdf>.
70. 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．原子力人材育成センターとは．(オンライン) <http://nutec.jaea.go.jp/about.html>.
71. 一般社団法人原子力安全推進協会．主要活動プログラム．(オンライン) <http://www.genanshin.jp/activity/>.
72. 東京大学、国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構．Japan-IAEA joint 原子力エネルギーマネジメントスクールの開催報告について．第 28 回原子力委員会資料 第 1 号．(オンライン) 2017 年 8 月 22 日．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2017/siryo28/siryo1.pdf>.
73. 公益社団法人日本技術士会．平成 28 年度技術士第一次試験統計．(オンライン) https://www.engineer.or.jp/c_topics/001/attached/attach_1012_3.pdf.
74. ー．平成 28 年度技術士第二次試験統計．(オンライン) https://www.engineer.or.jp/c_topics/001/attached/attach_1013_3.pdf.
75. ー．技術士登録者数の技術部門別一覧．(オンライン) https://www.engineer.or.jp/c_cmt/danjoyo/topics/002/attached/attach_2323_2.pdf.
76. 文部科学省．「課題解決型高度医療人材養成プログラム」選定大学の取組状況．(オンライン) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryuu/1380417.htm.
77. 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所．人材育成センター Web ページ．(オンライン) <http://www.nirs.qst.go.jp/rd/hrd/index.html>.
78. 公益社団法人日本アイソトープ協会．普及啓発．(オンライン) <https://www.jrias.or.jp/association/cat1/403.html>.
79. 原子力安全技術センター．放射線障害防止法に基づく登録業務．(オンライン) <https://www.nustec.or.jp/japan/japan01.html>.
80. 原子力委員会．原子力分野における人材育成について（見解）．(オンライン) 2018 年 2 月 27 日．<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/180227.pdf>.
81. Cogentskills. Nuclear Workforce Assessment. (オンライン) http://www.cogentskills.com/media/76523/nwa2017_public.pdf.
82. OECD/NEA. Nuclear Education, Skills and Technology (NEST) Framework. (オンライン) <https://www.oecd-neo.org/science/nest/>.